

小山田和彦編「開発途上国と財政ガバナンス改革」 (新刊紹介)

著者	小山田 和彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	199
ページ	74-74
発行年	2012-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045950

小山田和彦 編

『開発途上国と財政ガバナンス改革』

アジア経済研究所研究双書No.五九七



前提条件として、良好なガバナンスの実現に向けた努力が開発途上国政府に求められてきた。

本書は、『開発途上国と財政—歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題—』(参考文献①)の続編として企画

され、「開発途上国政府にとって、自律的な財政の管理と実施を実現することが困難なのはなぜか」という正編と同様の疑問に対し、「財政ガバナンスに問題があるから」との前提のもとで分析を一段掘り下げ、開発途上国における財政ガバナンスに関する問題の所在と内容を明らかにして原因を追究し、財政面に問題を抱える開発途上国への政策提言を行うことを目標としている。以下、その内容を紹介したい。

現在のよう「ガバナンス」という用語が氾濫し、使用者ごとに定義も解釈も異なるような曖昧な状態のまま議論が進められるケースも多い状況にあつては、議論が抽象的になりがちで現実との接点を見出すことが困難なケースもみられる。第一章では、本書で取り扱う「財政ガバナンス」の明確な位置付けが行われる。第二章では、

開発途上国において公共部門が果たすべき役割は大きい。それは開発の主要な担い手であるとともに海外からの援助資金や技術協力の受入窓口として、とくに市場が未発達で民間部門が脆弱な段階にある国では将来の経済発展の鍵を握る存在である。その一方で、いわゆる「政府の失敗」を避けながら、いかに公共部門をうまく機能させ運営していけば良いのかという問題については、先進諸国を含めいまだ試行錯誤の段階にあり、明確な解答が得られているとはいえない。

公共部門における開発・運営能力を強化するための努力は一九六〇年代から続けられてきた。一九九〇年代以降は、政府の統治能力や責任能力が低下して単独では機能を果たすことが困難となるケースが増え、企業や市民社会などとの協力のもとに意思決定を行う必要性が高まってきたことを背景として、健全な公共部門、とくに財政運営の実現にガバナンスの改善が必要不可欠であるとの認識が広く共有されるようになってきている。それを反映し、開発援助の有効性や効率性の向上に必要な

財政ガバナンス関連指標やデータの所在、および利用の際に注意すべきポイントなどに関する解説が行われている。第三章は、開発途上国の財政およびガバナンスに問題が発生する原因のひとつと考えられる、ドナー側のガバナンスの問題を取り上げている。国際援助機関では、極度に官僚的な組織のなかで出資国の意向のもとに開発途上国支援が継続されるようなシステムが構築されており、「官僚の無謬性」のもので失敗に対する反省が行われることなく誤った選択が繰り返されてしまう傾向があることが示されている。第四章から第七章では、歳入を確保するために財政ガバナンス改革において最初に着手されるべき課税の問題、開発途上国において今後、深刻化する可能性の高い少子高齢化の問題と関係の深い年金制度改革、開発援助との関係でこれまでも幾度となく議論の対象となってきた債務管理の問題、予算システム改革の中核となる政策評価を導入する際の注意点や課題など、制度ごとの分析が行われている。税務行政に関係する法制度と税務行政を効果的に実施する環境の両者がバランス良く整備されることの必要性が指摘されており、法制度整備の際には組織改編で生み出される行政上のメリットが既得権益の喪失分よりも大きいという認識が影響を受ける組織間で共有される必要があり、また、透明性の向上など税務行政の改善を通して納税者のインセンティブを高め、国民と政府が政策対話を行うことのできる環境の整備が重要であることが示されている。

改革に対する自主性の欠如が指摘されることが多いなか、既得権益の打破を改革の目的とするならば、実行しなければ多くのものを失うというような状況に置かれぬ限り、改革に前向きに取り組もうというインセンティブが政府内部から生じてくることは期待しにくい。その一方で、政府が比較的熱心に改革に取り組み成功してきた事例があり、それらは経済危機を契機として始められたケースが多い。第八章および第九章では、財政ガバナンスに問題を抱えたまま放置することが深刻な経済危機を引き起こす可能性があること、および財政ガバナンス改革を行ううえで経済危機に直面することが良い契機となることが提示される。そして、経済危機を契機としてどのように財政ガバナンスが改善し、その結果、経済がどのような影響を受けると考えられるのか、全体像を把握するために新たに開発した理論モデルをもとに分析が行われている。最後に、過去に発生した主要な経済危機について、その発生原因や対応策などを年表の形にまとめて解説を加えたものを補論として収録した。

開発途上国における財政問題を考えるうえで何らかのヒントを、本書が提供することができれば幸いである。(おやまだ かずひこ/アジア経済研究所 経済社会展望研究グループ)

《参考文献》
① 柏原千英編「二〇一〇」『開発途上国と財政—歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題—』アジア経済研究所。